



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7885
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	3,419	30.6	185	285.7	196	194.1	121	352.3
2022年6月期第2四半期	2,619	—	48	—	66	—	26	—

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 114百万円 (304.8%) 2022年6月期第2四半期 28百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	17.16	—
2022年6月期第2四半期	3.81	3.81

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	3,704	2,322	62.7
2022年6月期	3,692	2,240	60.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 2,322百万円 2022年6月期 2,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	12.3	200	—	190	—	100	—	14.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	7,515,000株	2022年6月期	7,515,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	428,913株	2022年6月期	428,875株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	7,086,120株	2022年6月期2Q	7,061,179株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染状況に応じた社会状況から、経済活動の正常化が一段と進み、緩やかな改善傾向で推移しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、主要国中央銀行の金融引き締めによる金利上昇、エネルギー資源価格の高騰など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ウィズコロナ社会で加速するデジタル技術を活用した課題解決や新たな事業創出などデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の需要は強く、競争力の強化や業務効率化を含めたIT投資は中長期的に底堅く推移していくものと見込まれます。

当社グループはICTソリューション事業を柱とし、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービスの提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を整え、顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。また、創業以来、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見とノウハウを活用し、農水産物輸出ソリューション事業を始めとした、デジタル化が遅れている産業にイノベーションを起こすことでITを通じた社会貢献に努め、グループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,419,709千円(前年同四半期比30.6%増)、営業利益は185,171千円(前年同四半期比285.7%増)、経常利益は196,422千円(前年同四半期比194.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は121,622千円(前年同四半期比352.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業においては、売上高は製造業向けの開発案件が伸長し、流通サービス向け開発案件の終了に伴う減少など増減はありますが、既存顧客からの引合いが多く、概ね計画どおりに推移しております。大型案件へ対応するための投資については、引き続き進捗管理、外部パートナーの増強等、開発規模に合わせたオペレーションの最適化を進めており、安定した利益を確保できる体制構築に取り組んでおります。そのため、新規案件については抑制しておりますが、メタバース領域の広がりを見据え、5GやXRに対応する次世代ソリューションを活用した先端技術案件獲得を強化する方針を掲げており、事業環境の変化に合わせた開発体制構築と需要の拡大にも対応してまいります。

上記により、当第2四半期連結累計期間のICTソリューション事業の売上高は3,214,300千円(前年同四半期比32.5%増)、セグメント利益は512,345千円(前年同四半期比41.8%増)となりました。

(農水産物輸出ソリューション事業)

農水産物輸出ソリューション事業においては、主要輸出先であるシンガポールを含む東南アジアエリアの新型コロナウイルス感染症対策の簡素化も進み、現地需要も回復傾向にあります。燃料高騰による運賃、梱包資材の価格上昇は、採算性を重視する取り組みの中で、利益への影響を最小限に抑えることができております。

注力する海外販路開拓支援サービス「コネクトアジア」は、地方自治体・経済団体や金融機関との連携を進めたことで、中小生産者から大手食品メーカーまで幅広く関心をいただいております。また、食品輸出で培った販路開拓のノウハウを日本産の高付加価値美容品に広げ、「コネクトアジアビューティ」として、輸出に関するブランディングやプロモーションなどのマーケティング活動から現地での販売、物流までを一貫して支援する取り組みをスタートしました。コロナ禍でインバウンド需要の回復が遅れるなか「コネクトアジア」の取り扱い品目を美容品に広げることで更なる日本産品の輸出拡大への貢献と収益機会の創出を狙います。

上記により、当第2四半期連結累計期間の農水産物輸出ソリューション事業の売上高は205,408千円(前年同四半期比5.9%増)、セグメント損失は17,171千円(前年同四半期はセグメント損失29,690千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11,304千円増加し、3,275,391千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が383,954千円、その他流動資産が101,812千円減少したものの、有価証券が500,000千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,047千円増加し、427,958千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が7,239千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ553千円減少し、1,569千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,797千円増加し、3,704,919千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ71,036千円減少し、851,590千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が84,198千円増加したものの、受注損失引当金が156,782千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,012千円増加し、530,735千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ69,024千円減少し、1,382,325千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ81,822千円増加し、2,322,593千円となりました。この主な要因は、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が86,191千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2022年8月12日の「2022年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,852	1,597,897
受取手形、売掛金及び契約資産	1,093,749	1,081,045
有価証券	—	500,000
その他	294,066	192,254
貸倒引当金	△105,581	△95,805
流動資産合計	3,264,087	3,275,391
固定資産		
有形固定資産	24,598	20,878
無形固定資産	8,668	7,196
投資その他の資産		
その他	393,325	400,565
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	392,643	399,883
固定資産合計	425,910	427,958
繰延資産	2,123	1,569
資産合計	3,692,121	3,704,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,852	283,236
未払法人税等	289	84,488
賞与引当金	92,994	101,207
製品保証引当金	44,400	51,000
受注損失引当金	183,400	26,617
その他	328,690	305,041
流動負債合計	922,626	851,590
固定負債		
長期借入金	3,693	2,979
社債	500,000	500,000
資産除去債務	19,829	19,901
その他	5,200	7,854
固定負債合計	528,722	530,735
負債合計	1,451,349	1,382,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,489,079	1,491,675
利益剰余金	172,313	258,505
自己株式	△434,335	△434,362
株主資本合計	2,227,057	2,315,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,884	16,898
為替換算調整勘定	2,829	△10,122
その他の包括利益累計額合計	13,713	6,775
純資産合計	2,240,771	2,322,593
負債純資産合計	3,692,121	3,704,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,619,379	3,419,709
売上原価	1,913,490	2,578,687
売上総利益	705,888	841,021
販売費及び一般管理費	657,878	655,849
営業利益	48,010	185,171
営業外収益		
受取利息	552	510
助成金収入	7,926	1,114
保険金収入	13,174	—
貸倒引当金戻入額	—	8,317
その他	752	3,863
営業外収益合計	22,406	13,806
営業外費用		
支払利息	1,023	1,009
為替差損	554	—
支払手数料	894	891
社債発行費償却	553	553
その他	600	100
営業外費用合計	3,626	2,555
経常利益	66,789	196,422
税金等調整前四半期純利益	66,789	196,422
法人税等	39,901	74,800
四半期純利益	26,888	121,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,888	121,622

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	26,888	121,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,083	6,014
為替換算調整勘定	△641	△12,952
その他の包括利益合計	1,441	△6,937
四半期包括利益	28,330	114,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,330	114,684
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ICTソリューション	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,425,458	193,920	2,619,379	—	2,619,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,425,458	193,920	2,619,379	—	2,619,379
セグメント利益又は損失 (△)	361,431	△29,690	331,740	△283,730	48,010

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△283,730千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ICTソリューション	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,214,300	205,408	3,419,709	—	3,419,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,214,300	205,408	3,419,709	—	3,419,709
セグメント利益又は損失 (△)	512,345	△17,171	495,173	△310,001	185,171

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△310,001千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。